

地域経済の活性化と雇用対策の充実等 に関する重点提言

長引くデフレに加え円高の高止まりによる産業の空洞化、激動する海外情勢は、日本経済はもとより地域経済に深刻な影響を及ぼしている。

とりわけ、製造業においては、従来から生産拠点の海外流出が続いており、こうした企業の海外流出は地域経済の衰退を招き、ひいては日本経済の停滞と雇用情勢の悪化を招く恐れがある。

よって、国は、経済・雇用対策に係る次の事項について、本年度補正予算や来年度当初予算の編成等を通じ、切れ目のない早急かつ万全の措置を講じられたい。

1. 長引く円高に対して断固たる是正措置を講じるとともに、デフレからの脱却を図り、産業の空洞化や雇用の喪失を阻止するため、中小企業等に対する資金繰りや設備投資に対する支援、税制上の優遇措置などの地域経済産業対策、雇用を維持し創出するための地域雇用対策などの緊急経済対策等を実施すること。

また、国は、成長産業への支援や高付加価値製品製造への転換企業への支援などきめ細やかな施策を総合的かつ継続的に講じるとともに、都市自治体が独自に実施する地域経済の振興策について財政措置を講じること。

2. 国内産業の流出防止と地域経済の活性化、更には生産拠点の分散促進による災害に強い国内産業体制を構築するため、産業団地の造成・再整備、企業誘致に対する支援体制の構築や財政支援措置を実施すること。

また、企業立地が一層促進されるよう、企業立地及び進出環境の更なる改善を図ること。

3. 地域の経済・雇用の担い手である中小・零細企業を支援するため、セーフティネット保証制度の認定基準の緩和や中小零細企業保証制度の継続・拡大等の融資制度の充実や税制上の優遇措置の拡充を図ること。

4. 地域における雇用を引き続き創出するため、雇用創出基金事業について予備費や補正予算による基金の積み増しを行い、合わせて平成 25 年度以降も拡充し継続して実施すること。

また、若者キャリア開発プログラムや農林漁業の6次産業化による地域活性化を図るための意欲ある若者や女性等の農水産業への参入促進などの各種就労・就業支援事業の拡充や財政措置を充実すること。

5. 多様な分野でのエネルギー技術の革新による新産業の創出による需要の創造と雇用創出を積極的に推進すること。

6. 地球温暖化対策と環境分野への投資による景気対策の両面から省エネルギー・再生可能エネルギーの普及促進に向けた総合的な支援体制の強化を図ること。

7. 電源立地地域対策交付金（水力発電施設周辺地域交付金相当分）について、交付期間の恒久化と交付限度額等の拡充を図るとともに、事務手続きの簡素化を図ること。

また、電気の安定供給に寄与する本交付金については、弾力的に活用できるよう制度の改善を図ること。

8. 外国人観光客の受入など、都市自治体が行う観光振興策に対して、総合的な支援措置を講じること。